



# 国労石川

国鉄労働組合 石川県支部  
 発行人 佐藤 貢  
 編集人 後藤通広  
 2023年10月19日 27-NO.2

## 内部留保を労働者・中小企業 に還元して大幅賃上げを！

財務省は9月1日に法人企業統計を発表しました。2022年度の大企業(資本金10億円以上、金融・保険業含む)の内部留保は511.4兆円と、年度調査としては過去最高を更新しました。前年度の484.3兆円から27.1兆円(5.6%)の増加でした。一方、大企業における労働者1人あたりの賃金は611.3万円で前年度に比べ3.5%の増加でしたが、消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.8%上昇しているため、実質賃金は減少しました。

2012年度と比較して、10年間の推移をみますと、内部留保は177.9兆円増となっています。実質賃金は、350.4万円から326.3万円と24.1万円の減少となっています。自公政権による法人税減税など、大企業優遇税制により、大企業の法人税負担率は中小企業の半分程度となっています。また、非正規労働者を増大させ、最低賃金は主要国の半分以下となっています。

実質賃金が、24.1万円も減少する中、社会保障給付の水準も低い日本ですが、この10年間で、直接税・社会保険料の年間負担額が27.9万円も増加しています。また、所得が低い人ほど負担の重い、消費税増税が大きな負担となっています。

大企業は、内部留保を社会に還元して、全国一律最賃15,000円の実現をはじめ、持続的な大幅賃上げが必要です。

### 大企業の内部留保511.4兆円

前年度比27兆円増 (5.6%増) 過去最大上げ幅



実質賃金は自公政権の10年で  
 24.1万円減 この26年で最低

【出所】内部留保は財務省「法人企業統計調査」の資本金10億円以上の大企業の年度額。実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の年度ごとの実質賃金を2022年度の現金給与総額を起点に実額化

